

国際競争力

平成における日本企業の課題

国際競争力を失ったかに見える日本企業。
一体、何を間違ったのか

明治大学 経営学部
グローバル・マーケティング論担当
教授 大石芳裕

「失われた 10～30 年」と呼ばれ

平成 (1989 年 1 月 8 日～2019 年 4 月 30 日) がもうすぐ幕を閉じようとしている。昭和末期 (1980 年代) のバブルが平成元 (89) 年にピークを迎えた後崩壊し、その後の日本経済は「失われた 10～30 年」などと呼ばれている。偶然ではあるが、平成の 30 年間にちょうどその時期に当たる。IMF によれば、2018 年の GDP 成長率 (推定) は全世界で 3.7%、先進国で 2.3%、新興国で 4.6% であった。先進国の成熟、新興国の成長は明白であるが、先進国の中でも米国が 2.9%、EURO 地域が 1.8% であったのに対し、日本はわずか 0.9% であった。日本は 2020 年でも 0.5% と予想され、成熟した先進国の中でもとりわけ低い成長率となっている。

米国経済誌『FORTUNE』に掲載される世界の売上高上位 500 社に占める日本企業の数は、1995 年の 149 社から 2017 年には 51 社へと 3 分の 1 に激減している。世界の株式時価総額 (18 年 12 月末時点) を見ても、日本企業はマイクロソフト (1 位) や GAF A などの米国企業には遠く及ばないばかりか、ネスレ (15 位) やロイヤル・ダッチ・シェル (17 位) などの欧州企業、テンセント (6 位)、アリババ (8 位) などの中国企業、サムスン電子 (22 位) の韓国企業、TSMC (36 位) の台湾企業にも置き去りにされている。日本企業で最高順位のトヨタ

自動車ですえようやく 41 位に顔を出す程度である。世界の高品質の代名詞でもあった「日本品質」は、度重なる経営不祥事に象徴されるように著しく毀損した。J. D. Power が発表する米国における新車の初期品質調査 (17 年) では、起亜が 2 年連続 1 位になり、ジェネシスが 2 位、ポルシェが 3 位、フォードとラムが同率 4 位であった。日本車でトップは日産自動車の 10 位である (次いでトヨタ自動車が 14 位)。まだ世界の競争力を維持している自動車産業においてさえ、以前は上位を独占していた品質で他国同業社の後塵を拝しているのである。

モノづくりでは実力を維持

かつて日本は第二次世界大戦後の廃墟から急速に成長して「東洋の奇跡」と呼ばれ、日本企業も欧米垂から「エクセレント・カンパニー」とか「セオリー Z」、「ルックイースト」などともてはやされた。それが平成 30 年間のうちに、日本企業は一体、何を間違ったのか。今後、復活の可能性はあるのだろうか。

まず確認しておかねばならないのは、日本企業が製造分野の技術・生産において劣っているわけではない、ということである。AI や ICT の分野では確かに米国などに後れをとっているが、モノづくりの点では一定の力を有している。世界知的所有権機関 (WIPO) によれば、18 年の世界全体の特許出願件数は米国 (5 万 6624